

日常生活圏域別の将来人口の推計の方法

日常生活圏域別の将来人口推計は、平成 29 年度に政策局政策部政策課で行った横浜市全体、行政区別の将来人口推計と同様に、コーホート要因法を用いて行った。2018 年度の人口（平成 31 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳の記載に基づく人口）を基準とし、2025 年度（令和 7 年度）までの各年の推計を行った。

各年の自然動態（出生数・死亡者数）および社会動態（転入者数・転出者数）のそれぞれについて、行政区内の日常生活圏域の合計値が、政策局政策部政策課で行った行政区別の推計値と一致するよう、以下の手順で按分した。

- ① 行政区別に設定した出生率、生残率、行政区外からの転入率、行政区外への転出率を用いて、ある年の日常生活圏域別男女別年齢別出生数、死亡者数、転入者数、転出者数の一次値を算出
- ② ①で算出した一次値の比率に従って、行政区別の男女別年齢別の出生数、死亡者数、転入者数、転出者数を按分
- ③ ②で日常生活圏域別に按分した出生数、死亡者数、行政区外からの転入者数、行政区外への転出者数を、各生活圏の男女別年齢別人口に足し引きすることで、翌年の人口を算出
（以下、①から繰り返し）

また、日常生活圏域単位の人口推計においては、同一行政区内への転居による社会動態も考慮する必要があることから、以下の手順で同一行政区内への転居による日常生活圏域別転入者数および転出者数を算出し、上記の推計結果に足し引きした。

- ① 行政区内の日常生活圏域ごとに同一行政区内への転入出者を集計し、各日常生活圏域の転入者、転居者の構成比を算出
- ② 行政区別に設定した同一行政区内への転居率を用いて、ある年の行政区別男女別年齢別転居者数を算出
- ③ ②で算出した行政区内への転居者数を①で算出した比率に従って按分し、日常生活圏域別に転居による転入者数および転出者数を算出

【参考】日常生活圏域別将来人口の推計期間等、利用する要因の解説および利用データ

推計期間等	<p>【推計期間】 2018 年度から 2025 年度までの日常生活圏域別男女別年齢別人口を各年で推計</p>
基準年人口	<p>【解説】 将来人口の推計をする際の基準年の人口を示す</p> <p>【利用データ】 2019 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳</p>
出生率	<p>【解説】 女性 15～49 歳人口に対する出生数を示す</p> <p>【利用データ】 人口動態統計（「横浜市保健統計年報」健康福祉局）／日本の将来推計人口（平成 29 年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所）／横浜市の人口／人口動態年報（厚生労働省）</p>
出生性比	<p>【解説】 出生人口の男女比を示す</p> <p>【利用データ】 人口動態統計（「横浜市保健統計年報」健康福祉局）</p>
生残率	<p>【解説】 各年齢の人口が生き残る割合を示す</p> <p>【利用データ】 平成 27 年都道府県別生命表（厚生労働省）／平成 27 年市区町村別生命表（厚生労働省）／日本の将来推計人口（平成 29 年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所）</p>
転入率・転出率	<p>【解説】 転入とは行政区への行政区外（市内他区、市外）からの移動を表し、転入率は転入者数が人口に占める割合を示す。転出とは行政区からの行政区外（市内他区、市外）への移動を表し、転出率は転出者数が人口に占める割合を示す。</p> <p>【利用データ】 横浜市の人口</p>
転居率	<p>【解説】 転居率とは転居者数が人口に占める割合を示す。本推計では、同一行政区内への転居者数が行政区の人口に占める割合を使用している。</p> <p>【利用データ】 横浜市の人口</p>